

資料 目次

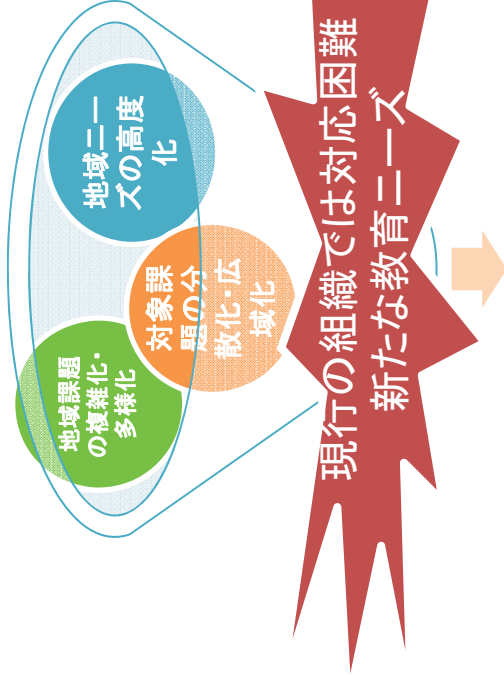
資料 番号	資料名	資料 番号	資料名
資料 1	社会共創学部設置の背景及び必要性	資料15	各学科の教育
	・社会共創学部の必要性	資料16	社会共創学部における科目ナンバリング制度
	・「社会共創学」の研究手法-トランスディシプリナリーアプローチ	資料17	履修モデル
	・地域の諸課題と社会共創学部の役割	資料18	アドミッション・ポリシーチェックリスト
	・社会共創学部設置要望書提出先一覧	資料19	学部共通のフィールドワーク概要
	・寄附講座設置に係る要望書	資料20	社会共創学部フィールドワーク・インターンシップ支援室要項（案）
資料 2	愛媛大学の新学部設置構想	資料21	フィールドワーク学修ポートフォリオ
資料 3	平成26年度愛媛大学COC事業	資料22	社会共創学部授業時間割
資料 4	社会共創学部の概要	資料23	フィールド基礎実習フィールドリスト
資料 5	地域の持続的発展に責任をもつ知の拠点、愛媛大学	資料24	フィールド基礎実習行程・行動計画書
資料 6	社会共創学部の教育課程概要	資料25	フィールド基礎実習実施要領
資料 7	社会共創学部が育成する新しい人材像	資料26	フィールド実習実施要領
資料 8	社会共創学部の教育方針	資料27	フィールドワーク受入れ先一覧
資料 9	『社会共創力』を身に付けるカリキュラムマップ及びループリック	資料28	プロジェクト演習実施要領
資料 10	カリキュラム・アセスメント・チェックリスト	資料29	インターンシップ科目の概要
資料 11	社会共創学部と他の学部との違い	資料30	インターンシップ実習先一覧
資料 12	社会共創学部カリキュラムチェックリスト、アクティブ・ラーニング型授業、専門領域横断型授業の開講状況一覧	資料31	交流協定締結書
資料 13	共通教育科目教育課程表	資料32	海外渡航時の危機管理について
資料 14	社会共創学部履修単位表	資料33	社会共創学部における教学ガバナンス体制

社会共創学部設置の背景及び 必要性

資料1

■社会共創学部の必要性

近年では、地域の課題は複雑化、かつ多様化しており、また対象となる課題の存在も分散化、広域化するなど、従来の専門分野に特化した教育・研究の枠組みでは社会ニーズに対応していくことが困難になりつつある。このため、教育・研究のパラダイムを転換し、専門領域横断型の教育・研究を実現するため、地域社会に特化した新学部を設置する。



大学と地域のあり方を抜本的に見直す必要性

新学部(=社会共創学部)構想

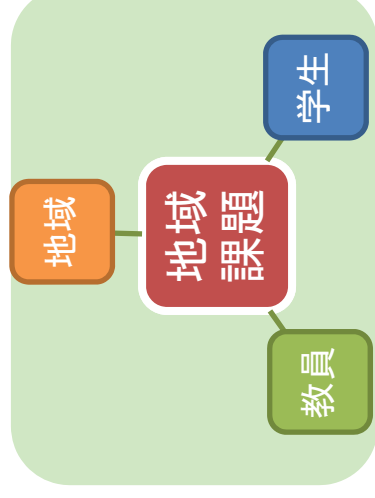
地域社会に必要とされる実践的人材の育成を目標とした大学教育の新形態

協働企画・協働生産・
協働提供

地域ステークホルダーと一体となって学生・教員が地域課題に取り組む体制

トランスディシプリナリー
アプローチ

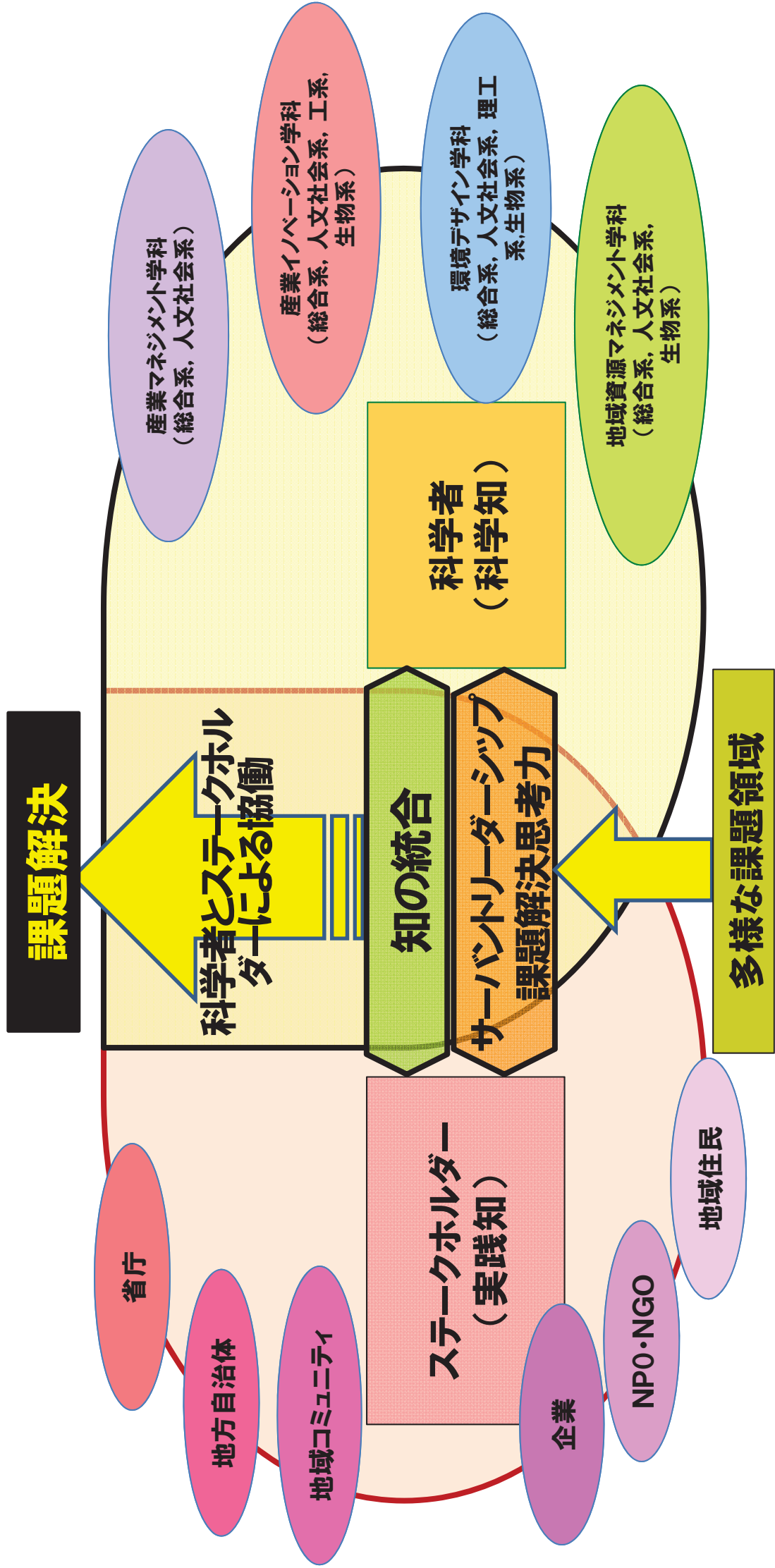
自然科学や社会科学の枠を超えた学際的な教育・研究



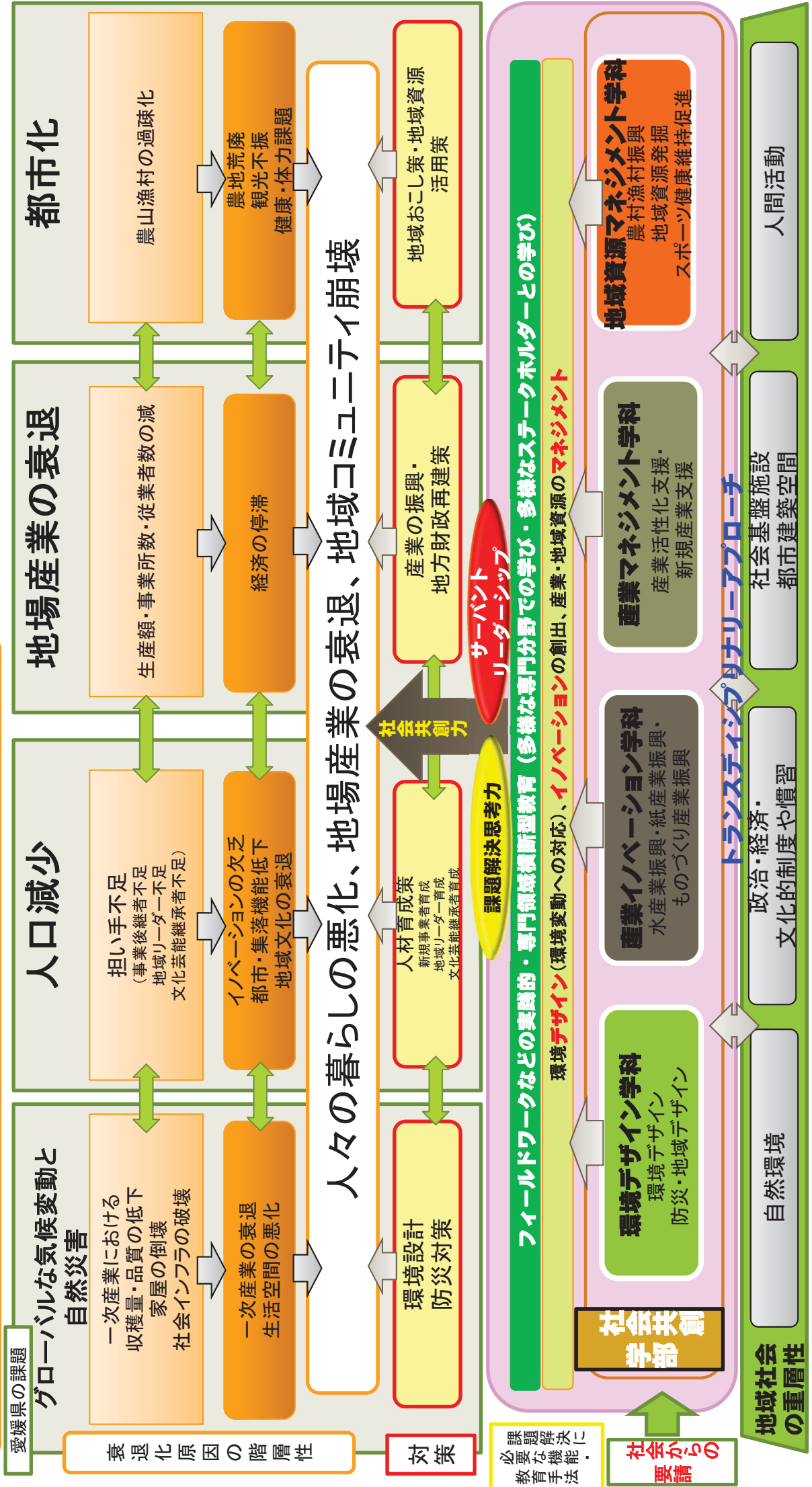
■ 専門領域横断的・複眼的な視点を備えた人材の育成

■ リーダーシップを発揮できる社会共創力を備えた人材の育成

「社会共創学」の研究手法-トランスディシプリナリーアプローチ-



地域の諸課題と社会共創学部への役割



社会共創学部設置要望書提出先一覧

	企業・団体等名
1	愛媛県
2	松山市
3	東温市
4	四国中央市
5	新居浜市
6	今治市
7	伊方町
8	西予市
9	宇和島市
10	愛南町
11	上島町教育委員会
12	愛媛経済同友会
13	愛媛県商工会議所連合会
14	愛媛県中小企業家同友会
15	四国中央商工会議所
16	公益財団法人松山市文化・スポーツ振興財団
17	公益財団法人愛媛県紙パルプ工業会

	企業・団体等名
18	一般財団法人愛媛ニュービジネス協議会
19	株式会社アースコンサルタント
20	株式会社アテックス
21	株式会社芙蓉コンサルタント
22	株式会社地圏総合コンサルタント

要 望 書

国立大学法人愛媛大学に「地域」に特化した新学部を早期に設置していただきますよう、次のとおり要望いたします。

愛媛大学におかれましては、地域に根差した大学として、様々な分野で地域の発展を牽引する優れた人材を輩出してこられました。また、産業、文化、医療等の幅広い分野において最高水準の知識と技術を提供されるところにも、本県をはじめ県内市町村との連携協定を通じて地域課題の解決に尽力されるなど、愛媛の発展に欠かせない存在となっております。貴学に対する県民の期待はますます高まっております。

現在、我が国が人口減少社会を迎え、国内市場が縮小する中、地方の活力低下が懸念されておりますが、愛媛県では、ものづくり産業の集積や豊かな農林水産物などの多様な地域資源を活かした「実需」の創出による地域の活性化に徹底的にこだわり、東南アジア諸国も視野に入れて、企業間のマッチングや農林水産物の販路開拓など、精力的な営業活動を展開するところにも、空港を核とした経済・観光交流の拡大に取り組みはか、県内でより厳しい経済社会環境にある南予地域や島しょ部の振興にも力を入れていくところと、さらには、本年秋季には、島しょ部を中心に世界的なサイクリング大会を開催し、自転車新文化の創造に取り組むなど、地域振興を目指して多様な施策を展開してまいります。今後とも、地域が一丸となって活性化を図っていくためには、文理の垣根を超えた幅広い知識と実践力を有する人材の活躍がますます求められていくところとです。

こうした中、愛媛大学に「地域」に特化した新学部が設置され、自治体や企業など地域のステークホルダーと学生・教員が一体となって、本県が直面する課題に取り組み体制が強化されることは、地域の持続的発展を力強く前進させるものと大きく期待するところにも、本教育を通じて学生が人間的に成長し、地域の将来を担う存在として輩出されることは極めて有意義であると考えております。

県では、今後とも県民一人ひとりのつなごうがりが生み出す大きな力と、各地域で育まれた個性的な魅力を結集して「愛顔」あふれる愛媛づくりを強力に進めてまいります。貴学におかれましても、新学部の設置を通じて活力ある愛媛づくりに一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

平成26年3月7日

国立大学法人愛媛大学長 柳澤 康信 様

愛媛県知事 中村 時広



要 望 書

国立大学法人愛媛大学 学長 柳澤 康信 殿

国立大学法人愛媛大学に「地域」に特化した新学部を早期に設置していただきますよう、次のとおり要望いたします。

愛媛大学におかれましては、これまで地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材を養成し、さまざまな分野において数多くの優れた人材を地域に輩出されてきました。また、愛媛大学は、産業・文化・医療等の幅広い分野において最高水準の知識と技術を地域に提供することにも、地域の諸課題の解決に向けて人々とともに考え行動し、地域社会の自律的發展に貢献されるなど、愛媛県経済の発展には欠かせない存在となっており、産業界からの期待もますます高くなってきております。

現在、愛媛県経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策等の効果により、企業業績が改善し、個人消費も持ち直され、総じて回復基調が続いております。

しかしながら、ものづくり産業を中心に、地域間競争や企業間競争は、ますます激化しており、厳しい経営環境の中で、企業が生き残り、成長していくためには、常に付加価値の高い製品・サービスの創造が求められ、それを担う人材の確保・育成が極めて重要な課題となっております。

このような状況の中、愛媛大学に「地域」に特化した新学部が設置され、地域に関わるステークホルダーと学生・教員が一体となり協働して地域の課題解決に取り組み、愛媛県の産業界が直面する課題が迅速に解決されることは、地域の持続的発展や活性化に大いに繋がるものと期待されます。また、このような教育を通じて学生が人間的に成長し、地域の産業・文化社会振興の全般を担う人材として輩出されることは、愛媛県経済の発展にも大いに寄与されるものと思われま

す。
つきましては、愛媛県唯一の国立大学である愛媛大学に「地域」に特化した新学部の設置を早期に実現され、これまでに以上に地域社会に貢献していただきますようお願いいたします。

平成26年3月25日

愛媛県商工会議所連合会 会頭 森田浩治



要 望 書

国立大学法人愛媛大学
学長 柳澤 康信 様

国立大学法人愛媛大学に「地域に主眼を置いた新学部」を早期に設置いただきますよう、次のとおり要望いたします。

愛媛大学におかれましては、これまでも地域に立脚する大学として、地域の発展を牽引する人材を養成し、様々な分野に数多くの優秀な人材を輩出されてきました。また、本市とは、平成19年7月に包括連携協定を締結して以来、産業の活性化や医療福祉の向上、さらには市民の安全・安心や教育の振興など、様々な分野で連携を図っているところであり、まさにまちづくりのパートナーとして本市にとって欠くことのできない存在となっております。

近年、急速な少子高齢化の進行や人口減少社会の到来、地球環境問題の深刻化などの社会情勢の変化に加え、多様化する住民ニーズや高度化する地域課題、そして、地方分権の更なる進展などとともに地域間競争が激化する中、地方自治体は新たな時代の段階に立たされています。そこで、本市においては、総合的かつ計画的なまちづくりを推進するため、第6次松山市総合計画を策定し、将来都市像「人が集い 笑顔広がる 幸せ実感都市 まつやま」の実現に向け、市民と共に様々な取り組みを進めているところです。本市が今後とも持続的に発展していくためには、将来を担う「人づくり」が重要であり、まさに、教育や地域活動など、様々な取り組みに参画する機会をとおして、社会全体に貢献できる人材の育成が必要不可欠だと考えております。

このようなか、愛媛大学に地域に主眼を置いた新学部が設置され、地域に関わる多様な主体と学生・教員が協働して課題解決に取り組むことは、地域の持続的発展や活性化につながるものであり、併せて、まちづくりに対し高い意識と能力を持ち、地域を牽引するリーダーとして活躍できる人材が育成、輩出されることは、本市はもとより、日本全体の新たな社会を切り拓く大きな力になるものと考えております。

本市といたしましても、これまでに以上に連携を強化し、地域社会の課題や方向性を共有しながら、共に進んでまいりたいと考えておりますので、愛媛大学におかれましても、新学部を設置し、地域の発展のため一層、御協力をいただきますよう特段のご配慮をお願い申し上げます。

平成26年3月6日
松山市長 野 志 克 仁



要 望 書

国立大学法人愛媛大学長 柳澤 康信 殿

国立大学法人愛媛大学に「地域」に特化した新学部を早期に設置いただきますよう、次の通り要望致します。

愛媛大学におかれましては、これまで地域に生きる大学として、地域を担える人材を養成し、輩出されてきました。また、愛媛大学は、産業、文化、医療等の幅広い分野において最高水準の知識と技術を地域に提供するとともに、地域の諸課題の解決に向けて人々とともに考え、行動し、地域社会の自立的発展に貢献されるなど、愛媛県経済界からの期待もますます高くなってきております。

一方で、グローバル化、少子高齢化の進展に伴い、空洞化、社会の担い手不足など、他の地域同様、愛媛県内における経済界を取り巻く環境は常に厳しい状況にあります。加えて、わが国の中小企業の経済的・文化的役割への正しい認識と評価の不足が、若者の地方からの流出、さらには、中小企業における深刻な担い手不足に拍車をかけていると言えます。地域の発展は、その多数を占める中小企業が担っているとも言えます。すなわち、中小企業が経営力を高めることにより、地域は安定し、発展するとも言えます。

そのためには、中小企業の経済的・文化的役割を理解し、仕事をとおして、世の中の役に立とうとする高い職業観・勤労観を有する人材の育成が求められます。そのような人材には、幅広い知識を有し、人との関わりを通じて、多様な価値観を認めあう中から、物事の本質を捉えることができます。このため、愛媛県経済界としては、自社における人材の育成はもとより、行政や学校とも連携して『生きる力を育む教育』を進めてまいりました。大学教育について言えば、私たちが求める上記のような人材は、特定の専門性を高める従来の教育だけで育成できるものではないと考えます。同時に、そこで働く人がこのような職業観・勤労観を持つためには、互いに高め合い、『憧れとなる人』の存在と関係が必要で、そのためには、従来型の雇学だけでなく、地域社会の現場で気づき、感じ、考える豊かな機会を得られる学外体験型教育も必要です。例えば、地域の中小企業へのインターンシップを実施し、学生と経営者・社員とが共に学び合うことで、時代を担う社会人としての職業観・勤労観の礎を構築することが可能と考えます。

つきましては、愛媛大学に地元経済界、とりわけ中小企業への理解を深め、『時代と対話』できる人材を育成する新学部の設置を早期に実現され、これまでに以上に経済界にご貢献いただきますよう特段のご配慮をお願い致します。その際、人材教育の場として中小企業を「ご活用いただく」ことで、地域社会を担える人材が輩出されることは、愛媛県の発展にも大いに寄与されるものと考えます。

平成27年2月24日

愛媛県中小企業家同友会
代表理事 服部 豊平
代表理事 平野 啓三
代表理事 田中 正高
専務理事 鎌田 健雄



寄附講座設置に係る要望書

平成27年3月11日

国立大学法人愛媛大学
学長 柳澤 康信 殿



株式会社伊予銀行
取締役頭取 大塚 岩男

時下、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
日頃より、当行の業務運営につきましましてご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、わが国の経済は成長戦略や効果的な経済政策のもと、企業業績の回復により、雇用・所得環境の改善につながる好循環が期待されておりますが、人口減少や高齢化が急速に進んでおり、地域経済は大きな課題に直面しております。

こうしたなかで、当行は、地域の総合金融機関として、人々の暮らしと事業に潤いと活力をつくりだし、地域とともに豊かな明日を開くことをモットーとして、日々業務を行っているところです。

愛媛大学におかれましては、これまで地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材を養成し、さまざまな分野において数多くの優れた人材を輩出されてきました。また、愛媛大学は、産業、文化、医療等の分野においても最高水準の知識と技術を提供するとともに、地域の諸課題の解決に向けて人々とともに考え、行動し、地域社会の自律的発展に貢献されるなど、愛媛県経済界からの期待もますます高くなってきております。

このような状況の中、愛媛大学に「地域社会」に特化した社会共創学部が設置され、地域ステークホルダーと学生・教員が一体となり協働して地域社会の課題解決に取り組み、地域の持続的発展や活性化に大いに繋がるものと期待されます。

つきましては、貴大学に平成28年度4月より社会共創力養成講座（伊予銀行寄附講座）（仮称）を開設いただき、文字どおり、大学と地域ステークホルダーとが共に魅力的な地域社会創りを推進していきたいと考えていますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本講座開設につきましては、平成26年12月24日開催の取締役会において、年2,500万円を計上することが全会一致で了承されたところ です。

正式な寄附の申し込みにつきましては、平成27年度中に取締役会において承認を得たのち、速やかに手続を行うこととしておりますので、同講座の設置について、ご検討いただきますようお願いいたします。

愛媛大学の新学部設置構想

資料2

